

公安委員会会議録

開催日時	自 午後 0時45分 令和6年6月13日(木) 至 午後 2時28分	
開催場所	山口県警察本部公安委員会室、同公安委員室	
出席者	公安委員	弘永委員長 大田委員 今村委員

第1 審議概要

本部長、警務部長、生活安全部長、地域部長、刑事部長、交通部長、警備部長及び情報通信部長同席の上、下記の報告を受けた。

1 初動対処実戦塾の開催及び交番駐在所襲撃対処訓練の実施

地域部長から、

訓練の趣旨は、全国的に銃器や刃物を使用した加害行為により、警察官が殉職、負傷する事案が発生していることを踏まえ、地域警察官の初動対処能力向上や、交番襲撃の際の対処能力向上を目的に実施している。

(1) 初動対処実戦塾

初動対処に精通した広島県警察の警察官を講師として招聘し、山口県警察では初めて、初動対処に特化した実戦塾を開催した。

講師は、広島県警察で初動対処や人質立てこもりの授業や、訓練を指導する立場にあり、豊富な勤務経験を有し、全国で初めて初動対処技能指導官に指定された警察官である。

ア 開催年月日

令和6年5月24日(金) 午前10時から午後4時までの間

イ 開催場所

警察学校講堂及び体育館

ウ 受講者

約100名(地域警察官50名、初任補修科第53期生49名等)

エ 講義内容

・ 座学

初動対処の重要性や、対凶器事案の現状について、実際の動画や資料を用いて実施

・ ロールプレイング

基本訓練では、装備品の効果的な使用方法や、現場臨場時のフォーメーション対応などを行い、想定訓練では、体育館に模擬現場を用意し、異常発報事案やケンカ事案などを想定して実施

訓練は現場臨場して、安全確保を行ったあと、建物内への立ち入り、犯人を発見し説得や制圧等を実施

オ 反響

- ・ 安全確認や声掛け要領など、多くのテクニックを学ぶことができた。所属で還元教養を実施し、実際の現場で活用したい。
- ・ 先着警察官の対処一つで、後の対応要領が全く違うことを学び、改めて初動対処の重要性を痛感した。
- ・ 具体的な体験談を聞くことができてよかった。学んだことを現場でいかしたい。

(2) 交番駐在所襲撃対処訓練

各警察署地域課長指揮により、交番ごとにレイアウトや装備品を活用した訓練や、緊急通報装置等の活用訓練などを実施

ア 実施時期

4月の定期人事異動後、2か月以内

イ 実施対象

県下の交番駐在所計199所（交番67所、駐在所132所）

ウ 反響

- ・ ブラインド式の訓練は、それぞれの実力を知る良い機会となった。
- ・ 訓練で、より一層勤務員同士の連携が深まった。
- ・ 基本の徹底と危機意識の向上で、有事の際に備えたい。

(3) 今後の予定

初動対処実戦塾に参加した警察官は、得た知識を各警察署でフィードバックし、県下全体で初動対処能力の向上に努める。

また、7月に教養課と合同で、全交番相談員を含めた地域警察官対象の「殉職・受傷事故防止教養及び総合対処法訓練」を実施する予定である。

旨の説明があった。

大田委員から、「殉職、負傷事案の発生を受け、初動対処に力を入れていると感じた。万が一、同様の事案が発生した場合、訓練の成果が十分活用できるようにしてほしい。交番駐在所襲撃対処訓練において、警察官以外が交番や駐在所で襲撃を受けた際には、どのように対処するのか。さらに、警察官は、耐刃防護衣などを常に着用しているのか。」旨の発言があり、地域部長から、「警察官不在時の交番において、交番相談員が襲撃に遭う事態が想定される。交番相談員は緊急通報装置を起動し、避難するように指導している。襲撃への応対は警察官が行うこととなるので、常に耐刃防護衣を着用し、盾などの装備品はすぐ使用できる場所に常設している。」旨の説明があった。

今村委員から、「改めて訓練に尽きると思う。回数をこなすだけにならないように配意し、有効な訓練を実施してほしい。交番相談員のセキュリティ対策はどうか。」旨の発言があり、地域部長から、「今後、交番相談員全員を招致して訓練を計画している。」旨の説明があった。

弘永委員長から、「訓練は重要である。今回、技能指導官を広島県警察から招致したとのことであるが、広島県警察と連携することで、山口県警察でも指導者となる人材を育てるとよい。万が一、襲撃等の事案が発生した場合は、適切に対処できるようにお願いする。」旨の発言があった。

2 矯正施設等における運転免許出張試験の実施状況

交通部長から、

運転免許試験は、総合交通センターで実施しているものであるが、その他、一部矯正施設で収容中に運転免許証の効力が失効した被収容者の権利保護や、農業大学校学生等のスムーズな農耕用車両免許の取得のため、警察施設以外で出張型の運転免許試

験を実施している。

(1) 矯正施設における出張試験

実施の経緯は、平成13年の道路交通法の改正により、特定失効からの救済期間が変更され、法律の規定により身体を拘束され、やむを得ず運転免許が失効した際に、3年を経過した場合、免許の再取得に係る試験の免除が受けられなくなった。

このため、矯正施設に相当期間収容され、運転免許が失効し、再度運転免許を取得する場合、大きな負担となることから、山口県警察では平成17年に出張試験が開始された。

ア 試験対象

矯正施設収容中に運転免許の効力が失効した被収容者で、失効後6か月を超え3年を経過しない者

イ 実施施設（3施設）

美祢社会復帰促進センター、山口刑務所、岩国刑務所

ウ 試験・講習内容等

技能試験と学科試験が免除になることから、適性試験（視力、聴力、運動能力）を実施し、交通安全協会の講師が、講習区分に応じて講習を行う。

後日、矯正施設の職員を通じて運転免許証を交付する。

各施設共通で、年1回毎年6月中に実施しており、40名程度が受験している。

(2) 山口県立農業大学校における出張試験

実施の経緯は、昭和40年の道路交通法改正により、農耕車限定の特殊免許と農耕車限定のけん引免許が新設されたことから、県の農林水産部から県内の農業従事者の育成確保や事故防止のために、農業大学校で試験の実施依頼があり、昭和46年から実施している。全国的にも同様の試験を行っている。

ア 試験対象

山口県立農業大学校学生及び一般の農業従事者

イ 実施施設

山口県立農業大学校の施設や車両を使用

ウ 試験内容等（農耕車限定大型特殊免許等）

学科試験はなく、適性試験（視力、聴力、運動能力）及び技能試験（大型特殊・農耕用けん引）を、原則毎月1回、年間12回実施している。

昨年度は、延べ212人が、農耕車限定の大型特殊・けん引の技能試験を受けている。

(3) それぞれの効果

矯正施設における出張試験では、矯正施設被収容者の権利保護と円滑な社会復帰に寄与しており、山口県立農業大学校における出張試験では、トラクター等特殊な農耕車の運転技術の習得により、農作業時の交通事故防止や、農業の担い手の育成、確保に貢献していることから、将来にわたって継続していきたいと考えており、今後も関係機関と連携し、適切に対応していきたい。

旨の説明があった。

大田委員から、「矯正施設へのお出張試験について、被収容者が社会復帰するためには、就職の際に、運転免許が必要とされるケースが多いと考えられる。出張試験は円滑な社会復帰に寄与しているので、これからもよろしく願います。農業大学校へのお出張試験について、農業の担い手が減少し、高齢化していることから、農業が大規模化する傾向にある。より広範囲で農業を行うには、農耕用大型特殊車を運転できる免許が必要であ

る。トラクターの横転事故は散見されるので、運転技術向上に継続して取り組んでほしい。」旨の発言があった。

今村委員から、「矯正施設における出張試験について、社会復帰及び再就職の上で、運転免許は必要であり、よい取組である。農業大学校への出張試験について、20名程度と多数の方が毎月受験されるのか。」旨の発言があり、交通部長から、「試験に合格しない場合、再度受験される方もいるが、取組の目的に、運転技能の向上も含まれている。」旨の説明があった。

弘永委員長から、「いずれも臨機応変に取り組んでおり、感心した。農業大学校への出張試験について、年間12回と頻繁に実施していると感じた。トラクターには様々な種類があると思うが、それぞれ免許が必要なのか。そして、受講者の多くは県立農業大学校の学生なのか。」旨の発言があり、交通部長から、「基本的には大型特殊免許があればよい。受講者の多くは県立農業大学校の学生である。」旨の説明があった。

第2 決裁・報告

課長等から下記のとおり説明を受け、決裁を行うなどした。

1 決裁概要

(1) 警察職員の派遣に係る援助要求

警備課長から、沖縄県公安委員会からの令和6年沖縄全戦没者追悼式に伴う警備諸対策に係る援助要求に関し、派遣期間等の説明を受け、決裁した。

2 報告概要

(1) 県知事出演広報啓発動画の制作

生活安全企画課長から、県知事出演広報啓発動画の制作について、説明を受けた。

(2) 山口県公安委員会事務の専決状況

警備課長から、5月中の警備課関係の山口県公安委員会事務の専決状況について、報告を受けた。

(3) 捜査第一課関係業務報告

捜査第一課長から、捜査第一課関係業務について、報告を受けた。

(4) 犯罪被害者等早期援助団体に関する規則に基づく報告

警察県民課長から、令和5年度における公益社団法人山口被害者支援センターの事業等について、報告を受けた。

(5) 監察関係業務報告

監察官から、5月中の非違事案について、報告を受けた。

第3 協議

今後の公安委員会における運営について、協議した。